

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第61期 第2四半期 連結累計期間 | 第62期 第2四半期 連結累計期間 | 第61期 |
|------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 19,713,775 | 20,593,141 | 41,149,982 |
| 経常利益 | (千円) | 289,421 | 268,506 | 688,509 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (千円) | 226,363 | 157,735 | 686,291 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 | (千円) | 230,068 | 44,890 | 1,042,863 |
| 純資産額 | (千円) | 9,085,657 | 9,744,889 | 9,876,412 |
| 総資産額 | (千円) | 30,616,176 | 30,547,249 | 30,897,752 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 20.54 | 14.31 | 62.28 |
| 潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 29.6 | 31.9 | 31.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 526,231 | 20,442 | 902,805 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 111,025 | 71,430 | 170,498 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 384,502 | 14,432 | 687,764 |
| 現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 | (千円) | 2,010,794 | 1,947,287 | 2,053,064 |

| 回次 | | 第61期 第2四半期 連結会計期間 | 第62期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 16.00 | 10.25 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策を背景に、一部に弱さがみられるものの、企業収益や雇用・所得環境は緩やかな改善が進んでおります。一方、中国経済の減速による景気の下振れが懸念されるなど、実体経済は先行き不透明なものとなっております。

当社企業集団の属するステンレス鋼業界におきましては、昨年後半以降ニッケルをはじめとした原料価格が低下傾向となり、ステンレス市況も弱含みで推移しました。市況に先安観が台頭する中、需要も総じて弱く国内流通マーケットは全体的に盛り上がり欠ける動きとなりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、受注・販売量の確保に注力するとともに休眠顧客の掘起しや加工品を中心とした高付加価値商品の販売など積極的な営業展開を図った結果、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ4.5%増加の20,593,141千円となりました。利益面につきましては、仕入価格に対応した販売価格の改定をすすめたものの予定の売上総利益を確保することができず、前第2四半期連結累計期間に比べ営業利益は5.4%減少の274,486千円、経常利益は7.2%減少の268,506千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は30.3%減少の157,735千円を計上しました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、販売数量が前第2四半期連結累計期間に比べ2.0%減少したものの、販売価格が4.7%上昇したことなどにより、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ6.0%増加の19,718,511千円となりました。営業利益は、売上総利益率の低下により前第2四半期連結累計期間に比べ12.7%減少の198,734千円となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売は好調に推移しましたが、中国における造管事業は主力の自動車関連向けが減少したことにより、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ8.2%減少の535,671千円となりました。営業利益も前第2四半期連結累計期間に比べ11.7%減少の73,825千円を計上しました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第2四半期連結累計期間は主要な物件の売上計上がなく、前第2四半期連結累計期間に比べ売上高は34.9%減少の338,959千円となりました。営業損益は、販売費及び一般管理費を上回る売上総利益を確保することができず5,673千円の損失（前第2四半期連結累計期間は25,459千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、有形固定資産が200,972千円、受取手形及び売掛金が118,283千円増加しましたが、商品及び製品などのたな卸資産が310,756千円、投資有価証券が164,329千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ350,503千円減少し30,547,249千円となりました。

負債

負債合計は、電子記録債務が1,958,552千円、短期借入金が140,583千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2,603,727千円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ218,980千円減少し20,802,360千円となりました。

純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を157,735千円計上しましたが、その他有価証券評価差額金が121,086千円減少したこと、利益剰余金の配当を176,313千円行ったことなどにより前連結会計年度末に比べ1.3%減少し9,744,889千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様の31.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、たな卸資産が減少しましたが、仕入債務が減少したことなどにより20,442千円の支出（前年同期は526,231千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得などにより71,430千円の支出（前年同期は111,025千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

親会社による配当金の支払などにより14,432千円の支出（前年同期は384,502千円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から105,777千円減少し、1,947,287千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりです。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め、特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為への対応策（以下、本対応策という。）を導入しております。

1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

2) 基本方針の実現に資する取り組み

ステンレス流通業は成熟期を迎えており、従来の問屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に取り組んでおります。

加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させております。そのため、レーザー切断機やフライス加工機などの最新鋭の機械・設備を導入し、当社の内製加工力を強化していく一方、社外の加工専門会社を適宜活用し、協働化を図っております。

海外での展開としては、中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、販売・サービスを充実させております。また、より付加価値の高い加工分野への展開を図っていきます。中国以外でも今後成長が見込まれる地域における事業展開の可能性の研究を進め、当社の果たせる役割の拡大を図っていきます。

同業他社との差別化を図るため、取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。そのため、人事制度・社員教育を充実させ、優秀な人材の育成に努めます。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において当社株券等の大量買付行為への対応策導入についてご承認いただき、内容について所要の修正を行い、平成23年6月28日開催定時株主総会においてその継続についてご承認をいただきました。当社は継続後における買収防衛策に関する動向を踏まえて、内容の一部を修正し再度継続することにつき、平成26年6月20日開催の定時株主総会においてご承認をいただきました。本対応策の概要は以下のとおりです。

本対応策の内容

a. 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付けが行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付けを行おうとする者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

b. 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動等にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。

対抗措置の概要

大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。

本対応策の有効期間

本対応策の有効期間は、平成29年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。

4) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応策は、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって継続されていること

株主の意思を重視するものであること

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

独立性の高い社外者による判断の重視

客観的発動要件の設定

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,000,000 |
| 計 | 36,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 12,000,000 | 12,000,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株 |
| 計 | 12,000,000 | 12,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年9月30日 | | 12,000,000 | | 1,512,150 | | 1,058,008 |

(注) 当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 住友商事株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,200 | 10.00 |
| 株式会社メタルワン | 東京都千代田区丸の内2-7-2 | 700 | 5.83 |
| 新日鐵住金ステンレス株式会社 | 東京都千代田区大手町2-6-1 | 696 | 5.80 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12) | 548 | 4.57 |
| テックス・テクノロジー株式会社 | 東京都千代田区神田和泉町1-1-16 | 428 | 3.56 |
| 三井物産スチール株式会社 | 東京都港区赤坂5-3-1 | 368 | 3.07 |
| U E X 社員持株会 | 東京都品川区東品川2-2-24 | 333 | 2.78 |
| 大同特殊鋼株式会社 | 愛知県名古屋市中区東桜1-1-10 | 316 | 2.63 |
| 第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12) | 268 | 2.23 |
| 小田保中 | 神奈川県鎌倉市 | 200 | 1.67 |
| 計 | | 5,056 | 42.14 |

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を四捨五入により表示しております。
2 所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算出しております。
3 上記のほか当社所有の自己株式980千株(8.17%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 980,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,018,300 | 110,183 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,300 | | |
| 発行済株式総数 | 12,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 110,183 | |

- (注) 「単元未満株式」欄には、自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社U E X | 東京都品川区東品川 2 - 2 - 24 | 980,400 | | 980,400 | 8.17 |
| 計 | | 980,400 | | 980,400 | 8.17 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている清新監査法人は、平成27年10月1日付で至誠監査法人と合併し、同日付で名称を至誠清新監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,053,064 | 1,947,287 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,560,383 | 10,678,666 |
| 商品及び製品 | 7,487,083 | 7,163,315 |
| 仕掛品 | 48,270 | 58,980 |
| 原材料及び貯蔵品 | 79,394 | 81,696 |
| 繰延税金資産 | 124,791 | 114,866 |
| その他 | 578,429 | 552,255 |
| 貸倒引当金 | 9,933 | 10,119 |
| 流動資産合計 | 20,921,481 | 20,586,946 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 5,465,449 | 5,465,449 |
| その他(純額) | 1,509,868 | 1,710,840 |
| 有形固定資産合計 | 6,975,317 | 7,176,289 |
| 無形固定資産 | | |
| | 301,287 | 231,278 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,625,417 | 1,461,089 |
| 長期滞留債権 | 86,200 | 80,853 |
| 繰延税金資産 | 648,467 | 666,765 |
| その他 | 414,543 | 416,133 |
| 貸倒引当金 | 74,960 | 72,103 |
| 投資その他の資産合計 | 2,699,667 | 2,552,736 |
| 固定資産合計 | 9,976,271 | 9,960,303 |
| 資産合計 | 30,897,752 | 30,547,249 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,489,318 | 8,885,591 |
| 電子記録債務 | 1,213,451 | 3,172,003 |
| 短期借入金 | 4,900,773 | 5,041,356 |
| 未払法人税等 | 74,517 | 58,443 |
| 引当金 | 252,130 | 248,899 |
| その他 | 333,530 | 636,292 |
| 流動負債合計 | 18,263,719 | 18,042,585 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 300,000 | 300,000 |
| 長期借入金 | 588,474 | 612,353 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 823,453 | 823,453 |
| 退職給付に係る負債 | 958,267 | 939,595 |
| その他 | 87,427 | 84,375 |
| 固定負債合計 | 2,757,621 | 2,759,775 |
| 負債合計 | 21,021,340 | 20,802,360 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,512,150 | 1,512,150 |
| 資本剰余金 | 1,058,008 | 1,058,008 |
| 利益剰余金 | 5,649,317 | 5,630,739 |
| 自己株式 | 244,419 | 244,419 |
| 株主資本合計 | 7,975,056 | 7,956,478 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 426,062 | 304,976 |
| 繰延ヘッジ損益 | 178 | 50 |
| 土地再評価差額金 | 1,495,795 | 1,495,795 |
| 為替換算調整勘定 | 28,418 | 34,638 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 62,204 | 60,143 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,888,249 | 1,775,215 |
| 非支配株主持分 | 13,107 | 13,196 |
| 純資産合計 | 9,876,412 | 9,744,889 |
| 負債純資産合計 | 30,897,752 | 30,547,249 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|---------------------------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
| 売上高 | 19,713,775 | 20,593,141 |
| 売上原価 | 16,869,984 | 17,842,206 |
| 売上総利益 | 2,843,791 | 2,750,936 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料手当及び賞与 | 852,788 | 890,331 |
| 賞与引当金繰入額 | 183,134 | 216,888 |
| 退職給付費用 | 117,658 | 68,660 |
| 荷造運搬費 | 407,936 | 432,006 |
| その他 | 992,151 | 868,564 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,553,668 | 2,476,450 |
| 営業利益 | 290,123 | 274,486 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 50 | 182 |
| 受取配当金 | 15,539 | 23,072 |
| 為替差益 | 20,143 | 1,292 |
| 持分法による投資利益 | 7,790 | 6,951 |
| その他 | 18,891 | 27,309 |
| 営業外収益合計 | 62,414 | 58,806 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 51,900 | 49,226 |
| 手形売却損 | 10,693 | 11,532 |
| その他 | 522 | 4,029 |
| 営業外費用合計 | 63,116 | 64,787 |
| 経常利益 | 289,421 | 268,506 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,750 | 1,507 |
| 負ののれん発生益 | 6,272 | - |
| 特別利益合計 | 9,022 | 1,507 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 222 | 7,123 |
| 固定資産売却損 | 59 | - |
| 役員退職慰労金 | 10,000 | - |
| 会員権評価損 | 9,614 | - |
| 特別損失合計 | 19,896 | 7,123 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 278,547 | 262,890 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 52,936 | 57,613 |
| 法人税等調整額 | 327 | 47,399 |
| 法人税等合計 | 53,263 | 105,012 |
| 四半期純利益 | 225,284 | 157,878 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 1,079 | 143 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 226,363 | 157,735 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 225,284 | 157,878 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,989 | 121,040 |
| 繰延ヘッジ損益 | 22 | 228 |
| 為替換算調整勘定 | 10,213 | 6,220 |
| 退職給付に係る調整額 | 22,964 | 2,061 |
| その他の包括利益合計 | 4,784 | 112,988 |
| 四半期包括利益 | 230,068 | 44,890 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 231,578 | 44,701 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,510 | 189 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 278,547 | 262,890 |
| 減価償却費 | 178,798 | 183,850 |
| 負ののれん発生益 | 6,272 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 562 | 2,671 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 3,057 | 3,231 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 42,098 | 15,449 |
| 受取利息及び受取配当金 | 15,589 | 23,254 |
| 支払利息及び手形売却損 | 62,593 | 60,758 |
| 持分法による投資損益(は益) | 7,790 | 6,951 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 2,690 | 1,507 |
| 固定資産除却損 | 222 | 7,123 |
| 会員権評価損 | 9,614 | - |
| その他の営業外損益(は益) | 34,064 | 21,576 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 36,085 | 128,452 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,033,448 | 311,722 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,112,365 | 632,947 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 8,261 | 5,364 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 3,448 | 15,821 |
| その他の資産・負債の増減額 | 6,019 | 74,530 |
| 小計 | 627,682 | 86,021 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21,619 | 23,254 |
| 利息の支払額 | 51,900 | 50,148 |
| 手形売却に伴う支払額 | 10,693 | 11,532 |
| 法人税等の支払額 | 78,846 | 91,319 |
| その他 | 18,369 | 23,281 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 526,231 | 20,442 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 86,742 | 61,023 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,384 | 1,507 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 11,272 | 670 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 6,390 | 6,812 |
| 子会社株式の取得による支出 | 7,138 | - |
| 貸付けによる支出 | - | 620 |
| 貸付金の回収による収入 | 250 | - |
| その他 | 4,117 | 3,813 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 111,025 | 71,430 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 292,878 | 107,481 |
| 長期借入れによる収入 | 180,000 | 240,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 196,445 | 183,445 |
| 配当金の支払額 | 71,683 | 175,938 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 329 | 100 |
| リース債務の返済による支出 | 3,167 | 2,430 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 384,502 | 14,432 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13,060 | 527 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 43,764 | 105,777 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,967,030 | 2,053,064 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,010,794 | 1,947,287 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1)保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 株式会社三益 | 17,700千円 | 12,600千円 |

(2)受取手形割引高等

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 543,625千円 | 413,527千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 164,136 | 178,592 |
| 輸出手形割引高 | 172,900 | 33,201 |
| 流動化による手形債権買戻し義務額 | 226,705 | 233,490 |

(3)厚生年金基金の解散について

当社及び当社連結子会社1社が加入する「東京金属事業厚生年金基金」は、平成27年9月18日開催の代議員会において解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金 | 2,010,794 千円 | 1,947,287 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,010,794 | 1,947,287 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 71,627 | 6.50 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 22,039 | 2.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月4日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 176,313 | 16.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月22日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 33,059 | 3.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月4日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | ステンレス鋼その 他金属材料の販売 事業 | ステンレス鋼その 他金属加工製品の 製造・販売事業 | 機械装置の製造・ 販売及びエンジニ アリング事業 | 合計 |
|---------------------------|----------------------------|---------------------------------|--------------------------------|------------|
| 売上高 | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 18,609,589 | 583,645 | 520,541 | 19,713,775 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 488,979 | 16,004 | 49 | 505,032 |
| 計 | 19,098,568 | 599,649 | 520,590 | 20,218,807 |
| セグメント利益又は損失() | 227,623 | 83,575 | 25,459 | 285,739 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 285,739 |
| セグメント間取引消去 | 4,384 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 290,123 |

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | ステンレス鋼その他金属材料の販売事業 | ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業 | 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業 | 合計 |
|-----------------------|--------------------|-------------------------|------------------------|------------|
| 売上高 | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 19,718,511 | 535,671 | 338,959 | 20,593,141 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 225,779 | 95,749 | 6,723 | 328,251 |
| 計 | 19,944,291 | 631,420 | 345,682 | 20,921,393 |
| セグメント利益又は損失() | 198,734 | 73,825 | 5,673 | 266,885 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 266,885 |
| セグメント間取引消去 | 7,601 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 274,486 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 20円54銭 | 14円31銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 226,363 | 157,735 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 226,363 | 157,735 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 11,019,573 | 11,019,573 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 33,059千円 |
| 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社 U E X
取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 中 根 堅次郎 印
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。